

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	29	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する	榎本 浩二	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	7 人	1 人	0 人	0 人	935 時間	9.7 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
住宅用太陽光発電設備の補助設置数(累計)	1,747件	2,100件	337件 (1,514件)	228件 (1,742件)	187件 (1,929件)	55件 (1,984件)
家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	60.9%	80.0%以上	60.9%	50.6%	51.9%	50.90%
茅ヶ崎駐車場急速充電器利用回数	2,416回	1,200回	2,293回	2,416回	1,677回	算出不能
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合	68.5%	100%	71.4%	69.0%	54.1%	86.5%

(評価の見方)

- ・S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・Z 未着手事業
- ・実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	太陽光発電クレジット事業	太陽光発電により家庭で作った環境価値を事業者等、地域で利用する仕組みを促進し、さらなる太陽光発電の普及を促進する。	政策的事業	●		●	0.47	一般	0 ----- 0	クレジットの売却状況	1社以上に売却	2社へ売却	S	
2	ちがさきエコネット事業の推進	「ちがさきエコネット」を通じて情報を共有し、市民、事業者、市が連携して省エネルギー化の推進に取り組み、市域における温室効果ガス排出を抑制する。	政策的事業	●			0.43	一般	1,031,000 ----- 1,024,600	登録者数	(市民)100名 (事業者)10事業者	(市民)41名 (事業者)8事業者	C	
3	再生可能エネルギーの利用促進	太陽光の利用に関する普及啓発を目的とする事業を実施するための財源となる太陽光発電設備普及啓発基金を運用する。	政策的事業			●	0.14	一般	1,343,000 ----- 1,342,088	サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量	12,000kWh以上	9,999kWh	B	
4	太陽光発電設備設置費補助事業	再生可能エネルギーの普及を促進するため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する際の費用の一部を補助する。	政策的事業	●			0.78	一般	1,610,000 ----- 1,541,300	補助件数	53件	55件	S	●
5	省エネ機器等の導入支援事業	市域の温室効果ガスの排出抑制に向け、市民が住宅用コージェネレーションシステムなどの省エネ機器を設置する際の費用の一部を補助する。	政策的事業	●			0.33	一般	1,590,000 ----- 1,590,000	補助件数	53件	53件	S	●

6	電気自動車(EV)普及推進に関する補助制度	市域の温室効果ガスの排出抑制に向け、市民または市内の法人が電気自動車を購入する際の費用の一部を補助する。	政策的事業	●			0.15	一般	300,000 ----- 240,000	補助件数	10件	8件	S	
7	学校版環境マネジメントシステム推進事業	学校における環境配慮の取り組みを推進し、児童・生徒の自然環境の保全、省エネルギー化の推進及び温室効果ガスの排出抑制への意識を育む。	定例・定型的事業				0.17	一般	30,000 ----- 30,000	スクールエコアクション発表会発表校数	2校	中学校2校発表会参加(梅田、中島) 小学校3校、中学校6校展示発表	S	
8	環境マネジメントシステム推進事業	市の事務事業における省エネルギー化の推進及び環境法令遵守を各部局が自主的に取り組み、事業者としての市の温室効果ガス排出量を抑制する。	定例・定型的事業	●			0.61	一般	557,000 ----- 553,086	環境に配慮した業務改善の提案数	エコオフィス賞1件以上 エコ管理賞1件以上	エコオフィス賞0件 エコ管理賞1件	C	
9	環境基本計画推進事業	環境基本計画の目標等を達成するため、取組内容について環境審議会等から評価をいただき、よりよい環境施策を推進する。	定例・定型的事業	●			0.95	一般	886,000 ----- 760,124	報告書の発行	2回	2回	S	
10	環境審議会の運営	環境審議会を開催することで、環境基本計画を適正に進行管理する。	定例・定型的事業				0.82	一般	2,043,000 ----- 836,340	審議会の開催数	年15回(分科会含む)	11回(審議会5回、分科会6回)	A	●
11	地球温暖化対策実行計画の推進	市域の温室効果ガス排出削減に向け、市民及び事業者と市が連携しながら、計画に基づく施策を進める。	定例・定型的事業	●			1.14	一般	1,556,000 ----- 1,010,101	温室効果ガス排出削減目標	14.5%削減	15.2%削減(26年度実績)	S	
12	「きれいなちがさき条例」周知事業	市域の美観保持及び市民の健康的な生活環境を保全するため、市民意識を醸成する。	定例・定型的事業				0.42	一般	507,000 ----- 487,241	苦情件数	0件	27件	C	
13	2市1町広域環境部会事務	地域住民の地球温暖化防止への意識の向上のため、藤沢市、寒川町と連携し、広域的な施策を実施する。	定例・定型的事業	●			0.17	一般	30,000 ----- 29,985	共同開催事業の実施回数	3回	4回	S	
14	環境フェアの開催	多くの市民に環境保全の大切さを知っていただくため、環境フェアを開催する。	定例・定型的事業				0.88	一般	1,036,000 ----- 864,653	当日パンフレット配付枚数	800枚以上	652枚	A	
15	環境学習推進事業	「里山はっけん隊！」等、子どもと保護者を対象とした環境学習事業を実施することで、環境意識を高める。	定例・定型的事業				0.50	一般	192,000 ----- 147,284	参加者数	60人	49人	B	
16	市民・事業者・市との連携体制の推進	環境基本計画の目標等を達成するため、市民・事業者・市との連携を推進する。	定例・定型的事業				0.38	一般	170,000 ----- 20,000	講演会等の開催回数	1回	1回	S	
17	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.05	一般	0 ----- 0	-	-	-		
18	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.17	一般	50,000 ----- 45,280	-	-	-		
19	部内調整事務	-	定例・定型的事業				0.07	一般	35,000 ----- 34,560	-	-	-		
合計							8.63	予算 決算 繰越	12,966,000 ----- 10,556,642 ----- -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>環境政策課の平成28年度の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除くと16事業であり、これらの事業の評価結果は、「S」が9事業、「A」が2事業、「B」が2事業、「C」が3事業となっている。</p> <p>このうち、指標の達成状況について、目標値の80%以上達成できた事業は11事業、達成できなかった事業は5事業であり、概ね順調に事業が実施できたものと考えているが、指標及び目標値の設定については、しっかりと事業を評価できる指標に見直す必要があると考えている。</p> <p>一方で、事業の成果に着目すると、成果が上がった事業は11事業、今後の成果が見込める事業は5事業となった。環境政策課の事業は市民や事業者の環境意識の高揚を図るものなど、すぐに成果が出ない事業もあるが、そうであるからこそ環境基本計画に基づく施策の推進や地球温暖化対策実行計画における市域の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、継続的に実施していくことが必要である。</p> <p>事業別従事者数については、No.9の環境基本計画推進事業、No.11の地球温暖化対策実行計画の推進、さらに、No.14の環境フェアの開催の3つの事業で多くなっている。その理由としては、No.9及びNo.11については計画の進捗管理のため、複数の職員が通年で業務に携わっている状態であることが挙げられる。また、No.14の環境フェアについては開催方式等を変更したことにより事務量が増加したが、変更した方式が定着すれば従事者数は減少すると考えている。</p> <p>時間外勤務については、一人あたりの月平均で9.7時間となっており、27年度と比較して5.1時間減少した。今後、働き方の見直しの視点からそれぞれの事業の手法を見直すことでさらなる縮減を目指していく。</p> <p>27年度の事務事業評価において課題であった地球温暖化対策に係る補助制度のあり方について見直しを行い、No.4の太陽光発電設備設置費補助事業及びNo.5の省エネ機器等の導入支援事業については、設置に係る費用の下落や国が実施する補助制度等により市が補助を実施しなくても今後も普及が見込めることから、28年度末をもって廃止することとした。一方で電気自動車については、本市の普及率が県全体の普及率より低いことから、No.6の電気自動車普及推進に関する補助制度は継続したいと考えている。</p> <p>また、No.2のちがさきエコネット事業の推進においては、新たな取り組みとして事業者が日頃取り組んでいる省エネに関する活動や環境に配慮した事業をサイト内だけでなくより多くの方に紹介することを目的とした「省エネ活動展」を開催した結果、予想を上回る1,200人以上の方に情報を発信することができた。</p> <p>今後においても施策目標である環境に配慮した活動を市民、事業者、行政の三者で連携して実施するため、事業の実施方法を適宜見直し、より効果的、効率的に事業を展開していくことが重要である。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
4	太陽光発電設備設置費補助事業	太陽光発電設備の設置価格の下落や国が進めている再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、市が補助を実施しなくても太陽光発電設備が普及していくと考えられることから、平成28年度をもって補助事業を廃止した。今後も市域の温室効果ガスの排出抑制に向け、機会を捉えた太陽光の普及啓発活動は継続していく。
5	省エネ機器等の導入支援事業	機器の設置価格の下落や国が補助制度を継続して実施していることにより、市が補助を実施しなくても省エネ機器等が普及していくと考えられることから、平成28年度をもって補助事業を廃止した。今後も市域の温室効果ガスの排出抑制に向け、機会を捉えた省エネ機器等の普及啓発活動は継続していく。
10	環境審議会の運営	環境審議会及び温暖化対策推進協議会の運営について検討を行った結果、29年度は現行のまま運営することとし、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画が満了を迎える平成32年度を見据え、総合計画第4次実施計画策定の中で次期環境基本計画の策定に向けた検討に合わせて両審議会のさらなる効率的な運営について検討を行うこととした。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-